

クルーズ船の受入について

本町では、一昨年から新型コロナウイルス感染症拡大により、クルーズ客船の寄港が無い状況が続いております。

今後の再開に向けて、寄港地の安全対策や受入体制を構築していくため、国が示す船舶及び港湾ガイドラインに基づき、今年度より島根県及び隠岐4町村等で構成する国内クルーズ客船受入に関する協議会が立ち上がる予定であります。

設置後は、本協議会とクルーズ船受け入れの合意形成を図りながら、安心安全な環境を整えたいうえで、浦郷港における豪華客船の受け入れ再開を進めてまいります。

A級グルメの

まちづくり事業について

平成30年度から参画しているにっぽんA級グルメのまち連合では、A級グルメや地域の魅力などの、情報発信をはじめ、地域おこし協力隊の合同募集や活動等の紹介を行っております。

本町独自の取り組みとしましては、海産物など地元食材を利用した郷土料理のレシピを作成し、次世代に向けて郷土料理の継承につなげてまいります。

また、観光面や関係人口の増加につなげるよう企業と連携し、本町の魅力や課題等の分析をはじめ、地元食材や地域資源を活用した新たな商

品づくり、都市圏への地元食材や観光に関する情報発信などに取り組んでまいります。

商工関係について

コロナ感染拡大における商工事業者への影響は、今後も続く懸念しております。

これまでに、「わがごとこ応援商品券・食事券」の発行や、宿泊事業者と飲食店、小売店等を対象とした事業継続のための、給付金の支給等支援策を講じ、コロナ禍で売上が落ち込んだ商工事業者等を下支えしてきたところであります。

今後も、コロナ禍による地域経済への影響に注視し、必要に応じて事業者に寄り添った支援を検討してまいります。

特定地域づくり

事業協同組合について

地域産業の担い手の確保と複数の仕事の組み合わせで、年間を通じた仕事の創出を図るため、設立を進めてきました、特定地域づくり事業協同組合につきましては本年1月に創立総会の開催を経て、近く設立登記が完了する見込みであります。

また同時に、県知事への認定申請準備も進めており、本年度早期の派遣事業の開始に向けて事業協同組合と連携して取り組むとともに、安定した事業運営が図れるよう財政支援を行ってまいります。

企業誘致について

令和元年度から企業誘致に、積極的に取り組んでいるところですが、都市圏の企業においては、コロナ禍により、時間と場所を有効活用できるテレワークの推進や導入を図る動きが加速しているところであります。

こうした動きから、企業の受入体制として、いつでも海が眺められる浦郷シルバー会館を改修し、テレワークが可能なサテライトオフィス及びコワーキングスペースを整備いたします。

また、従来シルバー会館で行ってきた各種事業の実施はそのままとし、進出する企業と地域の人のつながりや交流が持てる場所としても活用してまいります。

移住・定住対策について

コロナ禍を契機に、都市部から地方への移住を検討する動きの活発化が見られているところであります。

こうした動きを捉えるため、UITターン相談会など、イベントへの参加やオンラインによる移住相談にも積極的に取り組むほか、本町の魅力や起業、就業支援の情報をしっかりと発信し、UITターンの増加や若者の移住促進に努めてまいります。

移住者の受け皿となる、公営住宅の改修、空き家を活用したシェアハウスの整備等を行ってまいります。

また、UITターンされた方約200名を対象に行ったアンケート

調査の結果をもとに、効果的な移住定住施策の推進につなげるよう、検討してまいります。

そのほか、これまで本町にUITターンをされた方の中には、生活環境の変化に戸惑い島を離れていく方が見られたことから、移住後のストレスや不安等を少しでも軽減できるよう、心理カウンセラーと相談できる場を設け、移住者のサポート体制の充実を図ってまいります。

大人の島留学について

大人の島留学は、地域おこし協力隊制度を活用し、大学生や卒業後の若者等が3ヶ月から1年の期間、離島で就業しながら、移住体験がお試しできる制度であります。

本年度からは、本町も留学生を受け入れていくこととし、島の人や仕事、暮らしを知っていただき、UITターン候補者の創出等につながるよう、島前3町村で連携して取り組んでまいります。

地域おこし協力隊について

協力隊は、これまで観光や教育など様々な分野で活動しており、今や地域振興には欠かせない存在となっております。

最近では、協力隊の確保が難しくなっている状況ではありますが、国のアドバイザー等の助言も参考にしながら、協力隊の確保に努めてまいります。

また、3月末に任期を終える4名

の隊員は、本町での起業や就職をされると伺っており、大変嬉しく思っているところでもあります。

退任後も協力隊で培った技術や能力を、今後の活動に活かしていただけることを願っております。

保健・医療・福祉関係について

(1) 保健関係について

日本では生涯で2人に1人ががんに罹り、3人に1人ががんで死亡すると言われており、本町でも原因を見ると男女ともにがんの割合が高くなってまいります。

近年、医学の進歩に伴いがんの診断や治療技術が向上し、早期発見・早期治療を行えば、生存率が向上し、約9割が治る時代を迎えております。

こうしたことから、早期発見・早期治療に向けて、啓発のための動画配信を行い、受診率向上を目指すとともに、精密検査が必要な方へのフォローに取り組んでまいります。

(2) 高齢者福祉について

健康寿命延伸のためには、とりわけ要介護になる前段階といわれる「フレイル」（加齢による運動機能や認知機能等の低下）の予防への取組強化が重要であります。

フレイル状態とならないための、予防啓発や健康教育を行うなど、保健事業と介護予防の取り組みを、一体的に実施することで、高齢者が生きがいをもって、地域の支え手として

活躍していただけるよう、健康寿命の延伸に向けた、取り組みを進めてまいります。



▲ スッキリ体操教室の様子

(3) 子育て支援について

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う大変重要な時期であることから、大学等との連携や幼児教育アドバイザーの活用等により、各保育園とともに幼児教育と保育の質の向上を図ってまいります。

また、魅力ある保育の実施、保育士の困り感の払拭などに取り組みむことにより、保育従事者確保につなげ、安心して子育てができる環境を整えてまいります。

そのほか、妊娠期から子育て期に

わたる切れ目のない支援等により、子育てしたくなる島づくりを目指してまいります。

(4) 医療関係について

浦郷診療所では、今年度より看護師が専門的な立場でアドバイスを行う身近な相談窓口として、相談者の心身ともにケアを行ってまいります。

また、住み慣れた地域において、安心して暮らしていただけるよう、隠岐島前病院と連携し、引き続き医療提供体制の充実にも取り組んでまいります。

環境関係について

近年、ごみの排出量が増加傾向にあることから、排出量を減らしリサイクルの推進など、循環型社会の実現が必要であります。

こうしたことから、金属類や廃乾電池の島外処理の体制を構築し、施設の延命化や環境に配慮した資源化に向けて、取り組みを進めているところでもあります。

ごみの減量化やリサイクルの推進には、一人ひとりの意識が重要でありますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

社会インフラ整備について

国の公共事業は、「国民の安全・安心の確保」などに重点をおき、総合的な土砂災害対策の加速化や強化、災害時における人流・物流確保のため、

交通ネットワーク整備、インフラ老朽化対策等を重点に、安全・安心な社会を構築することとしております。

本町におきましても、防災・減災に配慮した整備をはじめ、既存施設の老朽化対策、交通弱者の安全対策等に、島根県と連携を図りながら、事業を進めてまいります。

災害関係では、昨年8月の大雨による災害の被災箇所について、昨年12月末をもって、国の災害査定が完了し、216箇所、被災総額約6億円となり、3ケ年をかけて早期復旧を目指し工事を進めてまいります。

(1) 道路関係について

県事業による改良工事が国賀海岸線、珍崎浦郷港線、西ノ島海上線（倉ノ谷工区）で引き続き行われる予定となっております。

町事業では、通学路の安全対策、橋梁及び町道の老朽化対策を、また、林道では黒木線の法面崩落危険個所の落石対策を引き続き行い、安全確保を図ってまいります。

(2) 港湾関係について

県事業による別府港（十景地区）の新岸壁整備が引き続き行われる予定となっております。

町事業では、長寿命化計画に基づき、美田港の老朽化対策として施設の修繕を順次進めるほか、大津地区